

# 一般質問



▲コミセン基盤の強化により地域自治の充実を

## 地域自治の考え方は

答弁 = コミセン活動の今後に期待



住民クラブ

小西 茂行

財政の先行きが不透明な時代においても、住民のサービスを下げさせずに、住民に活力と満足度をどのように提供できるか、英知を集結して取り組んでいかなければならない。

行政がすべきことは行政が、住民がやることは住民が、また住民と行政が協働して住民力・地域力を培っていくにはどうすればよいかが、課題として残っている。

住民みずからが参画することで、自主的な発想による判断力と決断力のもとで、豊かな地域性を生かしたまちづくりを行われることが大切であり、住民が楽しみながら、また生きがいを生み出しながら地域活動、まちづくりに邁進できるように、そういう形をつくり出すことが一番大切。

町長の考えている地域自治とはどういうものか。役所が独占してきた公共サービスを住民と協働して、住民による住民のための公共サービスを推進するというのが、町長の決意と思うが、その真意と具体的な推進策については。

### 答弁＝原理事

近年、地域自治組織が注目を集めている。一定の地域において地域のことば地域が決めて実行するということです。

本年度からコミセンを指定管理者制度の導入により、コミユニティ委員会に管理運営を任せると同様と考える。

地域住民が、各種イベントや行事の事業主体となることにより、地域のコミユニティの形成が一層図られ、より充実した地域が養成され、地域の課題を解決する力となるものと考えている。地域課題などの解決は、まず地域で取り組みをし、どう行政が関わっていくのか、地域と役割分担ができることにより、安全・安心な地域づくりが推進できるものと考えている。

一例としては、予算の地域配分などが考えられる。安全・安心のまちづくり費用として、防犯灯の設置・維持管理などの費用を地域へ予算配分すれば、地域の判断で整備することができ、より適切な管理運営が出来るのではないか。これ以外にも地域で実施することが望ましい事例は多くあると考える。

# 一般質問



▲徹底した調査が望まれる神戸製鋼所

## 神鋼に大気汚染の責任を

答弁 = 企業の社会的責任を問う



神戸製鋼所が大気汚染防止法で規制されている「窒素酸化物」「硫黄酸化物」のデータをごまかし、県に報告した事件をどう捉えているのか。県は5年間も見落としていた。調査の状況を把握しているのか。健康被害の調査は、税金を使わず企業の責任で。神戸製鋼所は、当町から1キロメートル程にあり、「健康被害、生活被害が大きい」との声がある。当町との公害防止協定を結びべき。

### 答弁＝細田理事

公害防止や環境保全に対する姿勢は、企業の社会的責任が問われる重大なこと。健康調査は加古川市と同様な対応を企業に強く要望している。県の調査の状況は把握していない。神戸製鋼所との公害防止協定は広域的な立場で、県

日本共産党代表

中西美保子

が加わっている。また、工場が加古川市内であるから協定の締結は難しい。

### 住民の困り事の解決策は

国、県、町の福祉施策の改善で住民の暮らしは苦しくなっている。単独で救済策を作って困り事を少なくしている市町村もある。保険証がないため病院に行けない人、学校給食費を払えないなど、住民の困り事が増えているのは町長の施策が良くないのでは。

公園づくりへの税を節約し、公共料金の引き下げを。

### 答弁＝佐伯町長

町の施策は、総合計画に掲げる五つの柱に沿って順調に進んでいる。国、県の施策を踏まえ、町として真に必要な施策を選択している。乳幼児福祉医療は、3歳未満児まで対象者を拡大した。提案の制度の見直しは考えていない。

北小学校の廃校で蓮池小学校は800人ほどになる。規模が大きいほど不登校や学校の問題が大きくなる。解決のため35人学級の実施を。

### 答弁＝大辻教育長

町単独で教科専門指導教諭を配置し、少人数指導の充実にも努めているので、全学年の35人学級を町長に提案する考えはない。